

平成 26 年度

福生市の財務書類

平成 28 年 6 月

福 生 市

目 次

はじめに	1
I 財務諸表 4 表とは	
1 貸借対照表とは	2
2 行政コスト計算書とは	2
3 純資産変動計算書とは	2
4 資金収支計算書とは	2
5 財務書類 4 表の関係	2
6 財務書類の作成基準	3
II 普通会計の財務書類 4 表	4
III 普通会計の財務書類の分析	
1 社会資本形成の世代間負担比率	1 6
2 歳入額対資産比率	1 8
3 有形固定資産の行政目的別割合	1 9
4 資産老朽化比率	2 0
5 受益者負担比率	2 2
6 行政コスト対公共資産比率	2 3
7 地方債の償還可能年数	2 4
IV 市民一人当たり普通会計の財務書類 4 表	2 6
V 福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表	3 5
VI 連結財務書類 4 表	4 0
VII 連結付属明細書	4 5

はじめに

福生市では、平成20年度決算から、普通会計ベースと公営事業会計(特別会計)、公社、市が構成団体となっている一部事務組合など、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体の財務諸表も含めた連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正な管理を進めるために、公表していくことといたしました。

これは、平成18年8月に国(総務省)が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」にて、全ての地方公共団体に対し、民間の企業会計の考え方を取り入れた財務書類の整備が求められたことによるものです。

本市においても、財務書類の情報を市民に提供するとともに、併せて職員の経営感覚の向上や事業の効率化等を図っております。

また、本市においては「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」において示された二つの新地方公会計モデル(「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」)の作成方法のうち、他団体との比較可能性等を重視して、「総務省方式改訂モデル」を基準に作成していきます。

※普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統計上、統一的に用いられている会計区分です。

また、普通会計に対して、国民健康保険特別会計や下水道事業会計などの特別会計は統計上、公営企業の会計として、普通会計とは区分されています。

I 財務書類 4 表とは

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に表示した一覧表です。

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

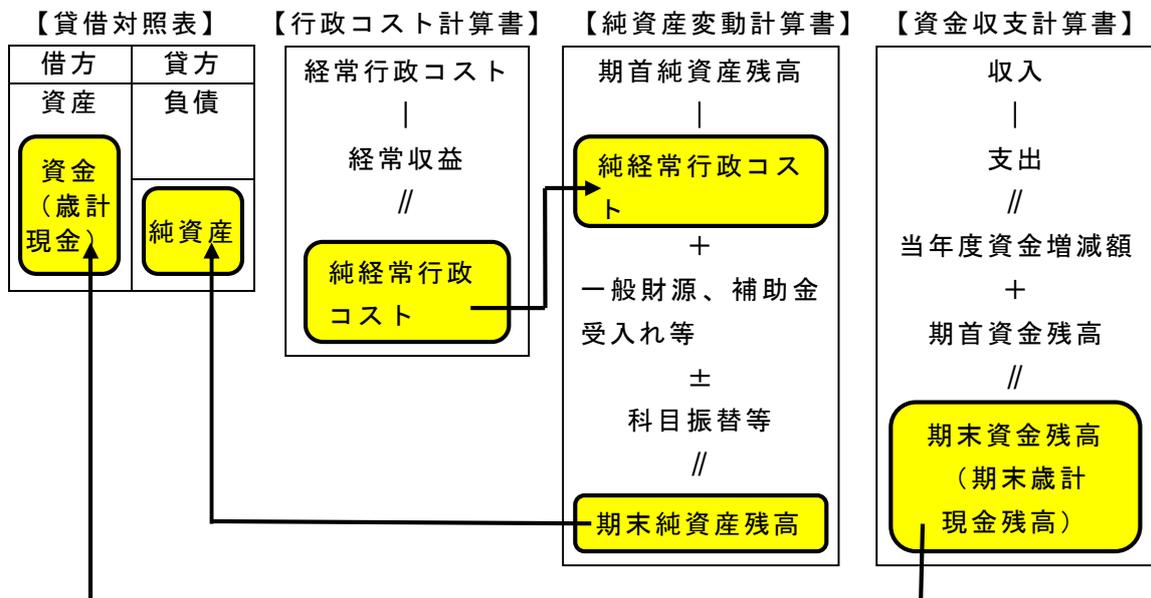
3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

4 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて示した財務書類です。

5 財務書類 4 表の関係



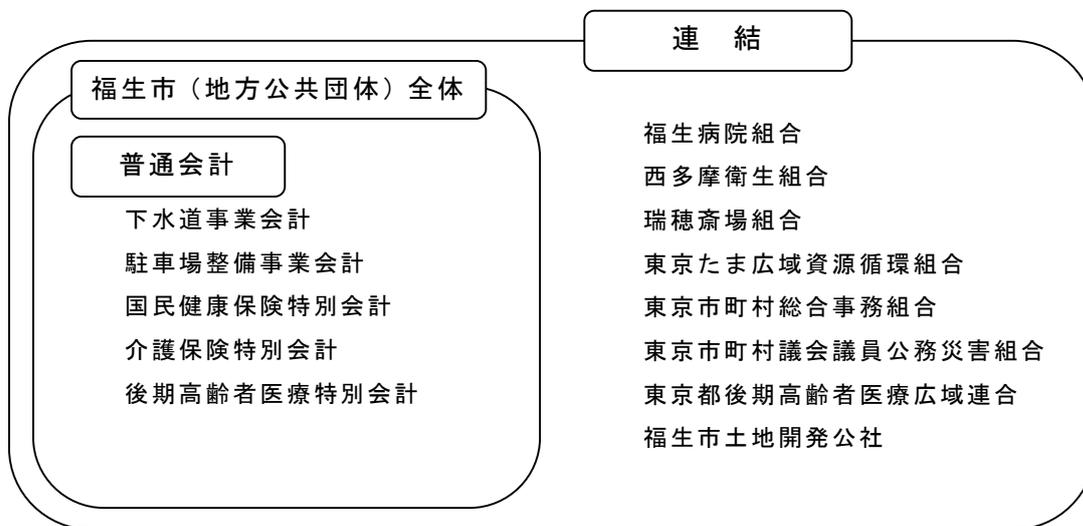
6 財務書類の作成基準

福生市の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、昭和44年度以降の「地方財政状況調査票」、「地方公営企業決算状況調査票」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

(1) 対象年度

対象年度は平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したのものとして処理しています。

(2) 対象範囲



Ⅱ 普通会計の財務書類 4 表

Ⅱ-1 普通会計貸借対照表

Ⅱ-2 普通会計行政コスト計算書

Ⅱ-3 普通会計純資産変動計算書

Ⅱ-4 普通会計資金収支計算書

※普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統計上、統一的に用いられている会計区分です。

普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債	7,024,183	
①	生活インフラ・国土保全	48,445,570		(2)	長期未払金		
②	教育	26,259,135		①	物件の購入等	0	
③	福祉	1,823,998		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	1,742,990		③	その他	1,227,443	
⑤	産業振興	42,024			長期未払金計		1,227,443
⑥	消防	562,691		(3)	退職手当引当金		3,607,601
⑦	総務	7,086,205		(4)	損失補償等引当金		0
	有形固定資産合計		85,962,613		固定負債合計		11,859,227
	(2) 売却可能資産		3,494,862	2	流動負債		
	公共資産合計		89,457,475	(1)	翌年度償還予定地方債	726,370	
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	385,942	
①	投資及び出資金	15,627		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
②	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金	205,769	
	投資及び出資金計		15,627		流動負債合計		1,318,081
(2)	貸付金		6,000		負債合計		13,177,308
(3)	基金等				[純資産の部]		
①	退職手当目的基金	28,545		1	公共資産等整備国県補助金等	31,820,175	
②	その他特定目的基金	4,798,545		2	公共資産等整備一般財源等	59,555,337	
③	土地開発基金	0		3	その他一般財源等	△ 6,610,997	
④	その他定額運用基金	0		4	資産評価差額	35,567	
⑤	退職手当組合積立金	0			純資産合計		84,800,082
	基金等計		4,827,090		負債・純資産合計		97,977,390
(4)	長期延滞債権		106,938				
(5)	回収不能見込額		△ 19,404				
	投資等合計		4,936,251				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	2,376,113					
②	減債基金	0					
③	歳計現金	1,121,989					
	現金預金計		3,498,102				
(2)	未収金						
①	地方税	109,116					
②	その他	375					
③	回収不能見込額	△ 23,929					
	未収金計		85,562				
	流動資産合計		3,583,664				
	資産合計		97,977,390				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	777,901 千円
	②教育	17,072 千円
	③福祉	481,529 千円
	④環境衛生	1,800 千円
	⑤産業振興	10,973 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	113,499 千円
	計	1,402,774 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	879,891 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	522,883 千円
	計	1,402,774 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,085,533 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	414,716 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,328,102千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,226,966 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,750,553 千円	7,750,553 千円	
債務負担行為支出予定額	1,160,045 千円	165,612 千円	994,433 千円
公営事業地方債負担見込額	1,352,194 千円		1,352,194 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,356,573 千円		3,356,573 千円
退職手当負担見込額	3,607,601 千円	3,607,601 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	19,213,077 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,246,862 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,638,113 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,328,102 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△1,986,111 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は40,454,089千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,969,698千円です。

貸借対照表の読み方

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

・「資産」には自治体が行政サービスを提供するために使用すると見込まれる、インフラ資産や施設など有形固定資産に該当する資産と、将来、自治体に資金流入をもたらす、税金の未収入金や売却可能資産といった資産の2つに区分されます。

・「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、地方債等が該当します。

・「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「純資産」は現在までの世代が負担した財源であるといえます。

借 方	貸 方
<div style="text-align: center;">資 産</div> 使う資産 (インフラ資産、施設等) 売れる資産 (売却可能資産等)	<div style="text-align: center;">負 債</div> 将来世代の負担 (地方債、退職給与引当金等)
	<div style="text-align: center;">純資産</div> 過去・現世代の負担 (国庫支出金、都支出金等)

【貸借対照表の主な語句説明】

（資産の内訳）

① 公共資産

有形固定資産・・・長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている資産。具体的には、土地、建物、などで、その用途別に表示します。
売却可能資産・・・市民サービスを提供するために活用されていない資産。

② 投資等

投資・出資金・・・公営企業や公社、第三セクターなどに対する出資金。
貸付金・・・奨学金などの福祉・教育的な目的や、中小企業小口融資資金のような産業振興目的の貸付金。

基金等・・・特定の目的のために貯金をする「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の貯金を運用する「定額運用基金」があります。

長期延滞債権・・・納付期限や回収期限から1年以上経過しているもので、まだ収入されていない税金等をいいます。

回収不能見込額・・・「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、回収不能が見込まれるもの。

③ 流動資産

現金預金・・・現金、財政調整基金などがあります。

未収金・・・その年度の歳入として調定したが、まだ収入のないもの。

（負債の内訳）

① 固定負債

地方債・・・借金残高のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。

退職手当引当金・・・全職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額を算出し、翌年度に支払う予定額を差引いた額。

② 流動負債

翌年度償還予定地方債・・・借金残高のうち翌年度償還予定額です。

翌年度支払予定退職手当・・・職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額です。

賞与引当金・・・翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した額です。

（純資産の内訳）

① 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

② 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と施設建設のための借金借入額を除いた部分です。

③ その他一般財源等

翌年度以降に自由に使用できる財源です。

④ 資産評価差額

売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額などです。

普通会計行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,151,825	14.0%	221,538	728,424	399,081	171,793	71,457	14,913	1,288,813	255,806		
	(2)退職手当引当金繰入等	218,440	1.0%	20,194	49,683	35,308	16,638	6,753	0	84,798	5,066		
	(3)賞与引当金繰入額	205,769	0.9%	14,254	47,369	26,875	11,697	4,851	886	84,180	15,657		
	小計	3,576,034	15.9%	255,986	825,476	461,264	200,128	83,061	15,799	1,457,791	276,529		0
2	(1)物件費	3,296,523	14.7%	288,655	775,232	524,514	795,840	252,222	80,200	561,679	18,181		
	(2)維持補修費	81,939	0.4%	24,342	16,557	855	34,533	0	0	5,652	0		
	(3)減価償却費	2,055,377	9.1%	807,260	738,139	157,603	140,210	3,044	43,703	165,418	0		
	小計	5,433,839	24.2%	1,120,257	1,529,928	682,972	970,583	255,266	123,903	732,749	18,181	0	0
3	(1)社会保障給付	7,014,608	31.2%		65,259	6,947,497	1,852						
	(2)補助金等	2,134,488	9.5%	43,712	184,875	492,499	519,937	61,552	754,219	75,681	2,013		0
	(3)他会計等への支出額	3,016,059	13.4%	300,000	0	2,136,889	579,170	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	20,081	0.1%	0	0	15,156	0	1,935	0	2,990	0		0
	小計	12,185,236	54.2%	343,712	250,134	9,592,041	1,100,959	63,487	754,219	78,671	2,013		0
4	(1)支払利息	102,331	0.5%								102,331		
	(2)回収不能見込計上額	14,767	0.1%									14,767	
	(3)その他行政コスト	1,187,859	5.3%						0	0	0		1,187,859
	小計	1,304,957	5.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	102,331	14,767
経常行政コスト a	22,500,066		1,719,955	2,605,538	10,736,277	2,271,670	401,814	893,921	2,269,211	296,723	102,331	14,767	1,187,859
(構成比率)			7.6%	11.6%	47.7%	10.1%	1.8%	4.0%	10.1%	1.3%	0.5%	0.1%	5.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	381,857		49,155	34,742	4,507	162,178	6,283	0	25,622	0	46,493		0	52,877
2 分担金・負担金・寄附金 c	222,143		0	1,440	217,756	21	0	0	2,926	0				
経常収益合計 (b+c) d	604,000		49,155	36,182	222,263	162,199	6,283	0	28,548	0	46,493		0	52,877
d/a	2.7%		2.9%	1.4%	2.1%	7.1%	1.6%	0.0%	1.3%	0.0%	45.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	21,896,066		1,670,800	2,569,356	10,514,014	2,109,471	395,531	893,921	2,240,663	296,723	55,838	14,767	1,187,859	△ 52,877

行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差引したものが「純経常行政コスト」となります。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されています。このことから、行政コスト計算書は性質別と行政目的別に分解して読む必要があります。

・性質別行政コスト計算書

行政コスト計算書を縦方向に「性質別行政コスト計算書」として読む場合に経常行政コストの内訳を見ると、人件費や物件費といった官公庁会計の科目で示される経費と、退職手当引当金繰入額等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とに分類されて表示されています。「経常収益」についても、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった科目で表示されています。このように、行政コスト計算書を縦方向に読むことによって、資産形成に結び付かない1年間の行施サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

・目的別行政コスト計算書

また一方、行政コスト計算書を横方向に「目的別行政コスト計算書」として読む場合には、「経常行政コスト」と「経常収益」が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税収を「経常収益」に含めないため、「経常行政コスト」と「経常収益」を比較すると一般的には大幅なコスト超過となります。したがって、「経常行政コスト」と「経常収益」との差引で算出される「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結び付かない1年間の行政サービスを提供するうえで用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表しているといえます。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,608,956	32,214,980	59,621,552	△ 6,263,143	35,567
純経常行政コスト	△ 21,896,066			△ 21,896,066	
一般財源					
地方税	8,049,290			8,049,290	
地方交付税	2,409,228			2,409,228	
その他行政コスト充当財源	3,201,478			3,201,478	
補助金等受入	7,424,040	405,635		7,018,405	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,156			3,156	
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			748,648	△ 748,648	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			444,980	△ 444,980	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 529,304	529,304	0
減価償却による財源増		△ 800,440	△ 1,254,937	2,055,377	
地方債償還に伴う財源振替			524,398	△ 524,398	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	84,800,082	31,820,175	59,555,337	△ 6,610,997	35,567

純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

純資産変動計算書は大きく「純経常行政コストと財源」、「臨時損益」、「科目振替」、「資産評価に伴う増減」の4つに分類することができます。

・「純経常行政コストと財源」の部分では、純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを読み取ることができます。

・「臨時損益」の部分では、経常的なコストのほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収益がどの程度発生したかを読み取ることができます。

・「科目振替」の部分では、使途に制限のない一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金へ投入されることにより、公共資産整備等のためといった使途に制約を受けた一般財源に振り替わったことや、公共資産整備等のためといった使途に制約を受けていた一般財源が、減価償却によって公共資産の価値が減少した結果、財源も使途に制約がないものに振り替わったこと等を示しています。

・「資産評価に伴う増減」の部分では、売却可能資産や有価証券の時価評価による資産価値の増減や、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益の発生といった、潜在的な一般財源の増減を示しています。

【純資産変動計算書の主な語句説明】

(1) 純経常行政コストの財源

行政コスト計算書で算出された「純経常行政コスト」は、地方税や交付税などの「一般財源」から賄われますが、その「一般財源」の内訳を示していません。

(2) 臨時損益

災害復旧のための経費など、臨時的に発生する費用を計上します。

(3) 科目振替

① 公共資産への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備を行った場合、国・県補助金や借金で賄った残りの部分について、一般財源を充てることとなりますが、その資産を整備するために使った「一般財源」を、「公共資産整備等の財源」として、用途の決まったお金として区別します。貸付金や出資金についても同様です。

② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金の回収による財源増

公共資産の処分などを行った場合に、「公共資産整備等の財源」として用途が決まったお金から、現金として用途の自由なお金となるため、「その他一般財源」へ振り替えます。貸付金や出資金の回収も同様です。

③ 減価償却による財源増

減価償却費は、すでに行政コスト計算書で費用として計上され、今年度の費用として処理されていますが、減価償却費は公共資産整備のために充てたお金から差引く必要があるため、「公共資産整備等の財源」から、「その他一般財源」へ振り替えます。

④ 地方債償還に伴う財源振替

資産の借金で整備部分について、借金を返済することにより、自らの資金で整備したことと同様となるため、返済した金額を「公共資産整備等の財源」として振り替えます。

(4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券などの価値が下がった場合や、価値のある資産の譲渡を受けた場合など、資産評価の増減について計上します。

普通会計資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,685,166
物件費	3,296,523
社会保障給付	7,014,608
補助金等	2,134,488
支払利息	102,331
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,504,961
その他支出	81,939
支 出 合 計	18,820,016
地方税	8,048,609
地方交付税	2,409,228
国県補助金等	7,011,146
使用料・手数料	382,280
分担金・負担金・寄附金	219,476
諸収入	172,437
地方債発行額	400,000
基金取崩額	337,582
その他収入	2,811,034
収 入 合 計	21,791,792
経 常 的 収 支 額	2,971,776

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,154,283
公共資産整備補助金等支出	20,081
他会計等への建設費充当財源繰出支出	76,969
支 出 合 計	1,251,333
国県補助金等	412,894
地方債発行額	0
基金取崩額	218,341
その他収入	1,836
収 入 合 計	633,071
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 618,262

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,008,170
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	434,129
地方債償還額	910,889
支 出 合 計	2,353,188
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,156
その他収入	5,468
収 入 合 計	8,624
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,344,564

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	8,950
期首歳計現金残高	1,113,039
期末歳計現金残高	1,121,989

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,433,487
地方債発行額	△ 400,000
財政調整基金等取崩額	△ 130,000
支出総額	△ 22,424,537
地方債償還額	1,013,220
財政調整基金等積立額	563,190
基礎的財政収支	1,055,360

資金収支計算書の読み方

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて示した財務書類です。

・「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と、税金や使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

・「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。

・「投資・財務的収支の部」には、出資・貸付・基金積立・地方債償還などによる支出と、その財源である補助金・地方債・貸付金回収などの収入が計上されています。

資金収支計算書の3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足を穴埋めするという関係になっています。このため、「経常的収支の部」の黒字よりも、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字合計額が大きい場合には、期首にあった歳計現金が減少していることを意味します。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。

Ⅲ 普通会計の財務書類の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

①目的

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

②算出方法

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産であり、公共資産に対する純資産の割合は、現在の社会資本（財産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（すでに納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に、公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになり、将来世代の負担が大きいこととなります。

表 1 社会資本負担比率

（単位：千円、％）

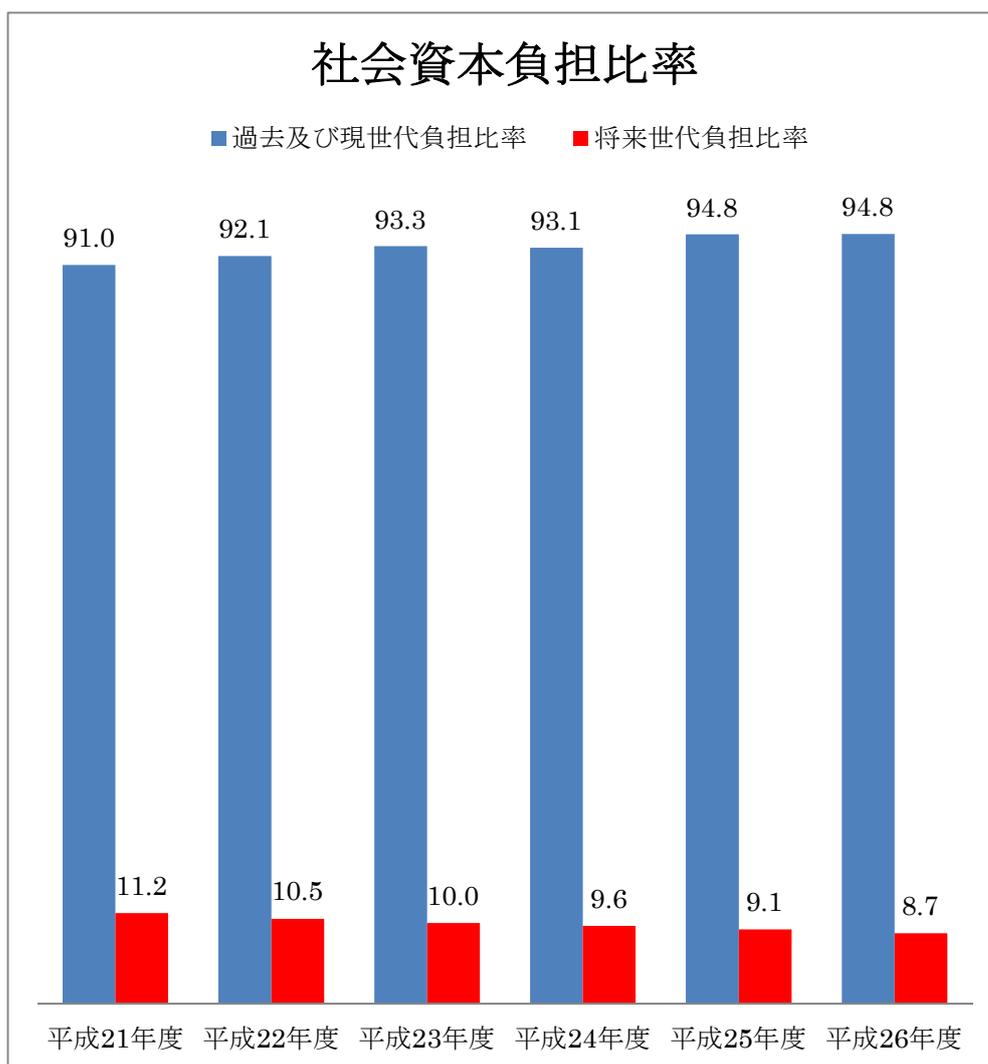
項目	年度	平成 26 年度	平成 25 年度	26 年度－25 年度
A 公共資産合計		89,457,475	90,340,349	△882,874
B 純資産合計		84,800,082	85,608,956	△808,874
C 地方債残高		7,750,553	8,261,442	△510,889
過去及び現世代負担比率 (B/A)		94.8	94.8	0
将来世代負担比率 (C/A)		8.7	9.1	△0.4

③説明

「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」は、平成 25 年度と変わらず 94.8%となっています。

また、「社会資本形成の将来世代負担比率」は、平成 25 年度の 9.1%に対して平成 26 年度には 8.7%となっており、0.4 ポイント減少しています。

福生市の将来返済しなければならない地方債（将来世代の負担）も減少しており、また、今後の地方債の発行についても、将来世代の負担が過剰にならないよう、適切な地方債の発行等の財政運営を図っていきます。



2 歳入額対資産比率

①目的

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

②算出方法

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入合計

貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など資産の総額を示します。この「資産合計」が歳入合計の何年分に相当するかを表したものを「歳入額対資産比率」といい、社会資本整備の度合いを示すものです。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。

表2 歳入額対資産比率 (単位 金額：千円、比率：年)

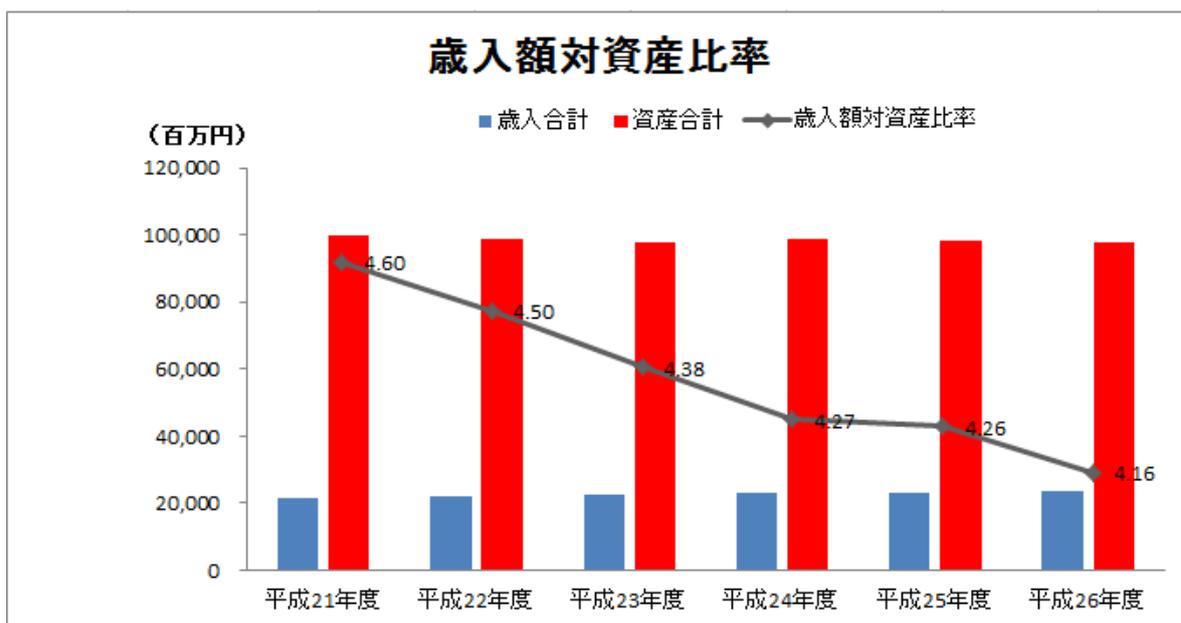
項目 \ 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	26 年度－25 年度
A 歳入合計	23,546,526	23,122,988	423,538
B 資産合計	97,977,390	98,414,012	△436,622
歳入額対資産比率 B/A	4.16	4.26	△0.10

③説明

平成 26 年度においては、「歳入額対資産比率」は 4.16 年分となっています。平成 25 年度と比べて、0.10 年分減少しています。

資産合計が減価償却等で減少する一方で、歳入合計は地方税等により増加したため、福生市の「歳入額対資産比率」が減少したといえます。





3 有形固定資産の行政目的別割合

①目的

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

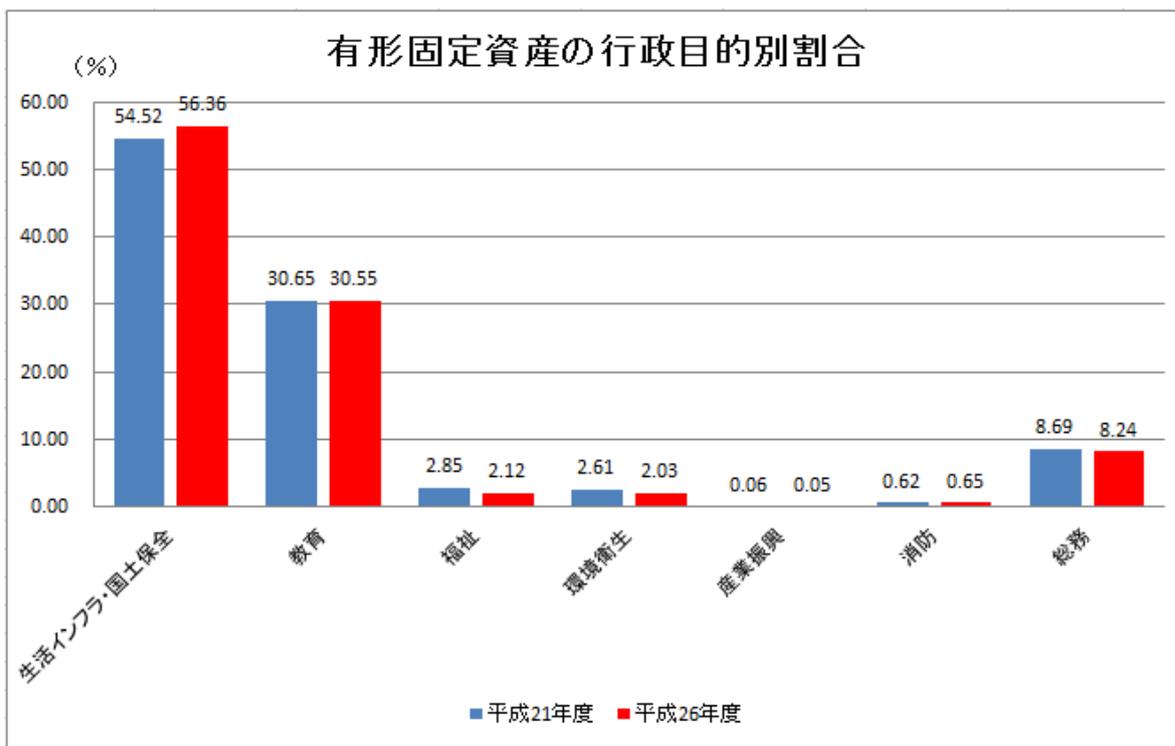
表3 有形固定資産の行政目的別割合 (単位 金額：千円、構成比：%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生活インフラ・国土保全	48,445,570	56.36	48,767,510	56.15
教育	26,259,135	30.55	26,403,286	30.4
福祉	1,823,998	2.12	1,976,713	2.28
環境衛生	1,742,990	2.03	1,867,686	2.15
産業振興	42,024	0.05	44,525	0.05
消防	562,691	0.65	538,053	0.62
総務	7,086,205	8.24	7,247,714	8.35
合 計	85,962,613	100.00	86,845,487	100.00

②説明

平成26年度においては、前年度と同様に生活インフラ・国土保全の割合が最も高く、全体の56.36%を占め、次いで教育が30.55%となっています。また、総務が8.24%、福祉が2.12%、環境衛生が2.03%と続いています。

福生市では生活インフラや学校等を重点的に整備してきたという特徴が表れているといえます。



4 資産老朽化比率

①目的

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

②算出方法

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

表 4 資産老朽化比率

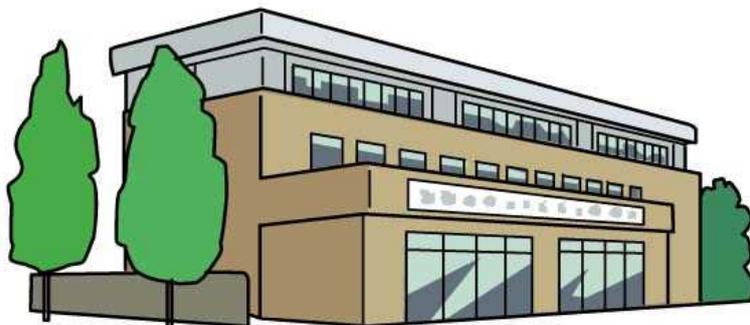
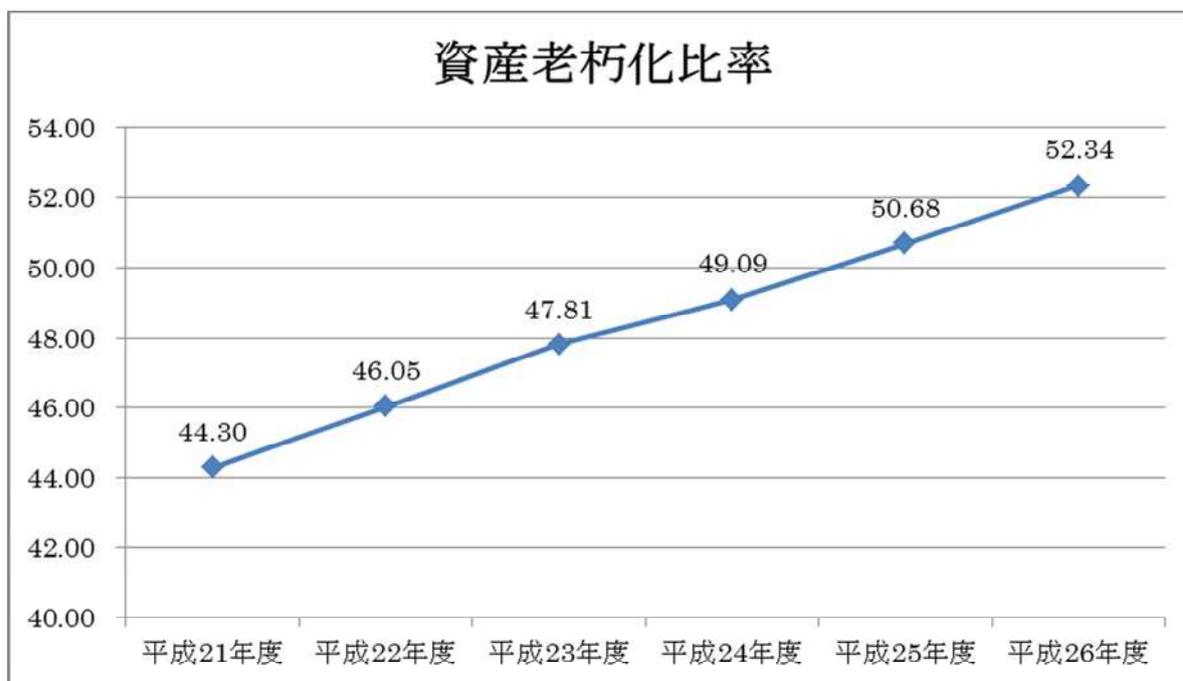
(単位 金額：千円、比率：%)

	有形固定資産 A	土 地 B	減価償却累計 C	資産老朽化比率 C / (A - B + C)
平成 26 年度	85,962,613	40,454,089	49,969,698	52.34
平成 25 年度	86,845,487	40,216,437	47,914,321	50.68
26 年度 - 25 年度	△882,874	237,652	2,055,377	1.66

③説明

平成 26 年度においては、「資産老朽化比率」は 52.34%となっており、「資産老朽化比率」の平均的な値は、35~50%といわれています。

福生市の「資産老朽化比率」は平均的な値を超え、施設の老朽化が進行しているといえます。



5 受益者負担比率

①目的

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

②算出方法

受益者負担比率（％）＝経常収益÷経常行政コスト×100

表5 受益者負担比率

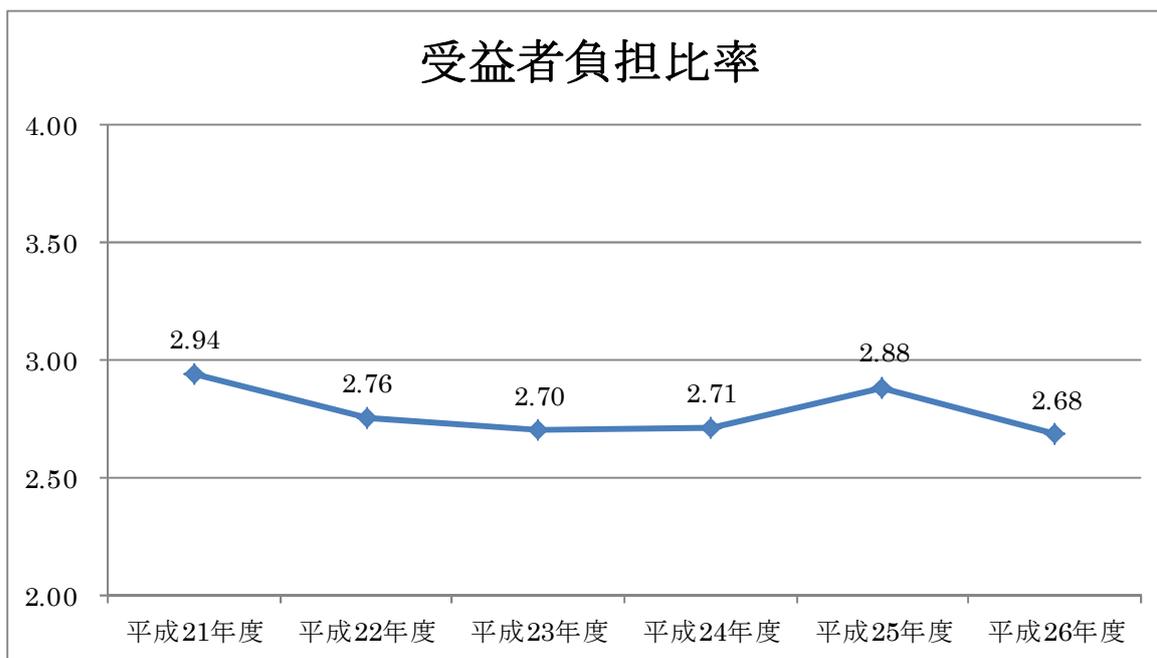
(単位 金額：千円、比率：％)

	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A/B
平成26年度	604,000	22,500,066	2.68
平成25年度	600,830	20,832,328	2.88
26年度－25年度	3,170	1,667,738	△0.20

③説明

平成26年度においては、「受益者負担比率」は2.68％となっており、「受益者負担比率」の平均的な値は、2～8％といわれています。

福生市の「受益者負担比率」は平均的な値のなかでやや低い水準にあるといえます。



6 行政コスト対公共資産比率

①目的

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

②算出方法

行政コスト対公共資産比率（％）＝経常行政コスト÷公共資産×100

表6 行政コスト対公共資産比率 (単位 金額：千円、比率：％)

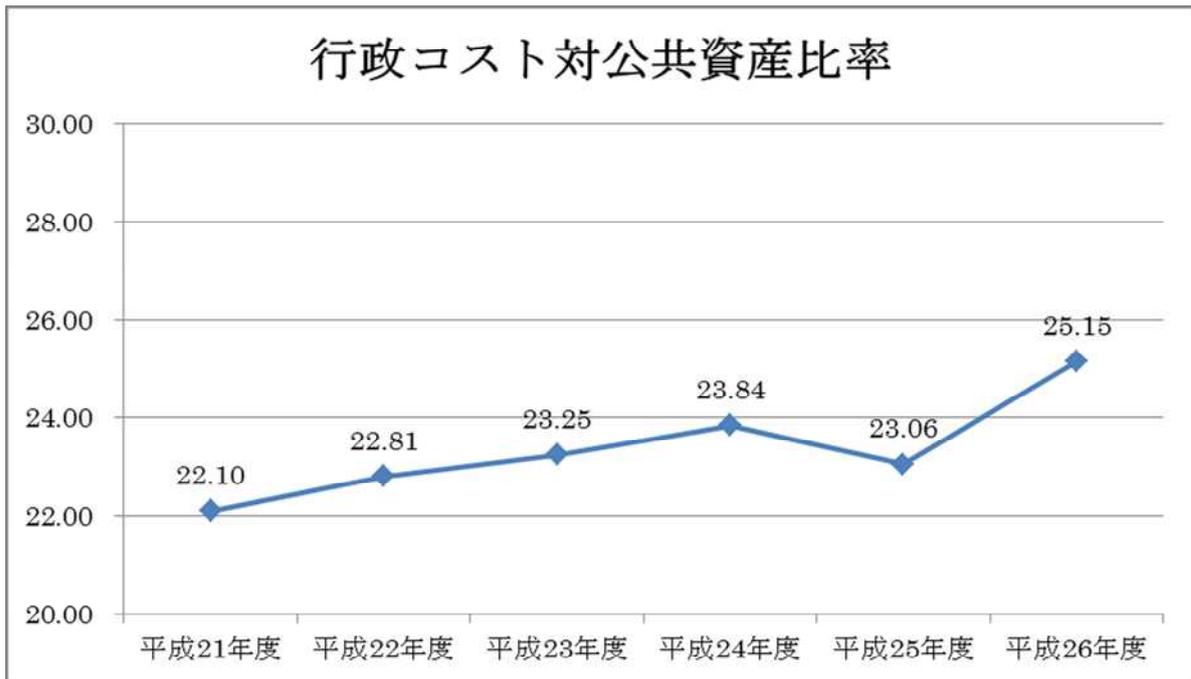
	経常行政コスト A	公共資産 B	行政コスト対公 共資産比率 A/B
平成26年度	22,500,066	89,457,475	25.15
平成25年度	20,832,328	90,340,349	23.06
26年度－25年度	1,667,738	△882,874	2.09

③説明

平成26年度においては、「行政コスト対公共資産比率」は25.15%となっており、「行政コスト対公共資産比率」の平均的な値は、10～30%といわれています。

福生市の「行政コスト対公共資産比率」は平均的な値であるといえます。





7 地方債の償還可能年数

①目的

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

②算出方法

地方債の償還可能年数＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

表7 地方債の償還可能年数

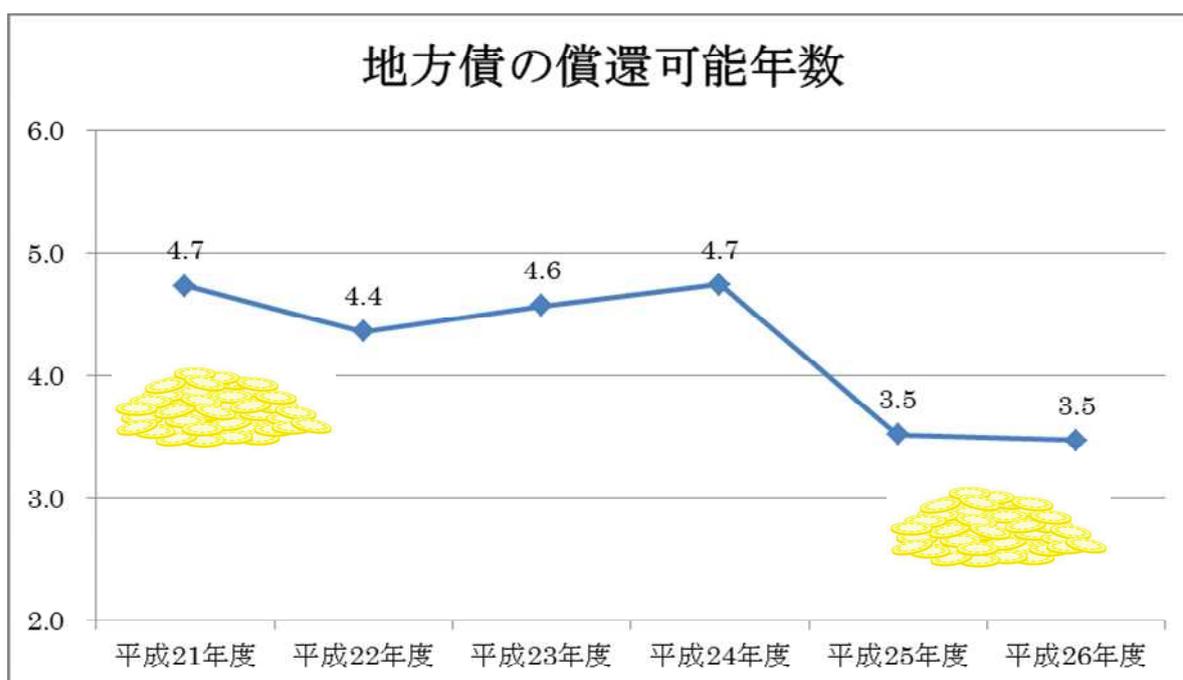
（単位 金額：千円、年数：年）

	地方債残高 A	経常的収支額 B	地方債の償還可能 年数 A/B
平成26年度	7,750,553	2,234,194	3.5
平成25年度	8,261,442	2,346,765	3.5
26年度－25年度	△510,889	△112,571	0

③説明

平成26年度においては、「地方債の償還可能年数」は3.5年となっています。「地方債の償還可能年数」の平均的な値は、3～9年といわれ、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

福生市の「地方債の償還可能年数」は平均的な値のなかでもやや低い水準にあり、今後においても、借金（地方債）の経常的収支に対する負担を軽くし、現在の債務償還能力の保持を図っていきます。



IV 市民一人当たり普通会計の財務書類4表

財務書類の数値を市民一人当たりで算出することにより、自治体の人口規模等に影響されることなく、他の自治体との比較がしやすくなります。

IV-1 市民一人当たり普通会計貸借対照表

IV-2 市民一人当たり普通会計行政コスト計算書

IV-3 市民一人当たり普通会計純資産変動計算書

IV-4 市民一人当たり普通会計資金収支計算書

IV-5 市民一人当たり普通会計の財務書類の分析

市民一人当たり普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	826,110				119,779		
②教育	447,780			(2) 長期未払金			
③福祉	31,103			①物件の購入等	0		
④環境衛生	29,722			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	717			③その他	20,931		
⑥消防	9,595			長期未払金計	20,931		
⑦総務	120,836			(3) 退職手当引当金	61,518		
有形固定資産合計		1,465,863		(4) 損失補償等引当金	0		
(2) 売却可能資産		59,596		固定負債合計		202,228	
公共資産合計			1,525,459	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債			
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
①投資及び出資金	266			(3) 未払金	6,581		
②投資損失引当金	0			(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
投資及び出資金計		266		(5) 賞与引当金	3,509		
(2) 貸付金		102		流動負債合計		22,476	
(3) 基金等				負債合計			
①退職手当目的基金	487					224,704	
②その他特定目的基金	81,826			[純資産の部]			
③土地開発基金	0			1 公共資産等整備国庫補助金等			
④その他定額運用基金	0					542,608	
⑤退職手当組合積立金	0			2 公共資産等整備一般財源等			
基金等計		82,313				1,015,557	
(4) 長期延滞債権		1,824		3 その他一般財源等			
(5) 回収不能見込額		△ 331				△ 112,733	
投資等合計			84,174	4 資産評価差額			
3 流動資産						607	
(1) 現金預金				純資産合計			
①財政調整基金	40,518					1,446,039	
②減債基金	0			負債・純資産合計			
③歳計現金	19,133					1,670,743	
現金預金計		59,651					
(2) 未収金							
①地方税	1,861						
②その他	6						
③回収不能見込額	△ 408						
未収金計		1,459					
流動資産合計			61,110				
資産合計							
			1,670,743				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	13,265	千円
	②教育	291	千円
	③福祉	8,211	千円
	④環境衛生	31	千円
	⑤産業振興	187	千円
	⑥消防	0	千円
	⑦総務	1,935	千円
	計	23,920	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	15,004	千円
	②地方債	0	千円
	③一般財源等	8,916	千円
	計	23,920	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	18,511	千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	7,072	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち164,152円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	293,759		
[内訳] 普通会計地方債残高	132,165	132,165	
債務負担行為支出予定額	19,781	2,824	16,957
公営事業地方債負担見込額	23,058		23,058
一部事務組合等地方債負担見込額	57,237		57,237
退職手当負担見込額	61,518	61,518	
第三セクター等債務負担見込額	0		0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	327,627		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	89,471		
地方債償還額等充当歳入見込額	62,038		
地方債償還額等充当交付税見込額	176,118		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 33,868		

※5 有形固定資産のうち、土地は689,837円です。また、有形固定資産の減価償却累計額852,100円です。

市民一人当たり普通会計行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	53,745	14.0%	3,778	12,421	6,805	2,929	1,219	254	21,977	4,362		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,725	1.0%	344	847	602	284	115	0	1,447	86		0
	(3)賞与引当金繰入額	3,508	0.9%	243	808	458	199	83	15	1,435	267		0
	小計	60,978	15.9%	4,365	14,076	7,865	3,412	1,417	269	24,859	4,715		0
2	(1)物件費	56,215	14.7%	4,923	13,220	8,944	13,571	4,301	1,368	9,578	310		0
	(2)維持補修費	1,397	0.4%	415	282	15	589	0	0	96	0		0
	(3)減価償却費	35,049	9.1%	13,766	12,587	2,687	2,391	52	745	2,821	0		0
	小計	92,661	24.2%	19,104	26,089	11,646	16,551	4,353	2,113	12,495	310	0	0
3	(1)社会保障給付	119,616	31.2%		1,113	118,471	32						0
	(2)補助金等	36,398	9.5%	745	3,153	8,398	8,866	1,050	12,861	1,291	34		0
	(3)他会計等への支出額	51,431	13.4%	5,116	0	36,439	9,876	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	342	0.1%	0	0	258	0	33	0	51	0		0
	小計	207,787	54.2%	5,861	4,266	163,566	18,774	1,083	12,861	1,342	34		0
4	(1)支払利息	1,745	0.5%								1,745		
	(2)回収不能見込計上額	252	0.1%									252	
	(3)その他行政コスト	20,256	5.3%	0	0	0	0	0	0	0			20,256
	小計	22,253	5.8%	0	0	0	0	0	0	0	1,745	252	20,256
経常行政コスト a	383,679		29,330	44,431	183,077	38,737	6,853	15,243	38,696	5,059	1,745	252	20,256
(構成比率)			7.6%	11.6%	47.7%	10.1%	1.8%	4.0%	10.1%	1.3%	0.5%	0.1%	5.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,512		838	592	77	2,766	107	0	437	0	793		0	902
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,788		0	25	3,713	0	0	0	50	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	10,300		838	617	3,790	2,766	107	0	487	0	793		0	902
d/a	2.7%		2.9%	1.4%	2.1%	7.1%	1.6%	0.0%	1.3%	0.0%	45.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	373,379		28,492	43,814	179,287	35,971	6,746	15,243	38,209	5,059	952	252	20,256	△ 902

※平成27年3月31日現在 福生市の住民基本台帳人口 58,643人

市民一人当たり普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,459,832	549,340	1,016,687	△ 106,802	607
純経常行政コスト	△ 373,379			△ 373,379	
一般財源					
地方税	137,259			137,259	
地方交付税	41,083			41,083	
その他行政コスト充当財源	54,593			54,593	
補助金等受入	126,597	6,917		119,680	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	54			54	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12,766	△ 12,766	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			7,588	△ 7,588	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 9,026	9,026	
減価償却による財源増		△ 13,649	△ 21,400	35,049	
地方債償還に伴う財源振替			8,942	△ 8,942	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	1,446,039	542,608	1,015,557	△ 112,733	607

※平成27年3月31日現在 福生市の住民基本台帳人口 58,643人

市民一人当たり普通会計資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	62,841
物件費	56,215
社会保障給付	119,615
補助金等	36,398
支払利息	1,745
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	42,715
その他支出	1,397
支出合計	320,926
地方税	137,248
地方交付税	41,083
国県補助金等	119,556
使用料・手数料	6,519
分担金・負担金・寄附金	3,743
諸収入	2,940
地方債発行額	6,821
基金取崩額	5,757
その他収入	47,935
収入合計	371,602
経常的収支額	50,676

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,683
公共資産整備補助金等支出	342
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,313
支出合計	21,338
国県補助金等	7,040
地方債発行額	0
基金取崩額	3,723
その他収入	31
収入合計	10,794
公共資産整備収支額	△ 10,544

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	17,192
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,403
地方債償還額	15,533
支出合計	40,128
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	54
その他収入	93
収入合計	147
投資・財務的収支額	△ 39,981

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	151
期首歳計現金残高	18,982
期末歳計現金残高	19,133

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は16,933円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		382,543
地方債発行額	△	6,821
財政調整基金等取崩額	△	2,217
支出総額	△	382,391
地方債償還額		17,278
財政調整基金等積立額		9,604
基礎的財政収支		17,996

IV-5 市民一人当たり普通会計の財務書類の分析

1 市民一人当たりの資産、負債

①目的

貸借対照表の資産や負債を市民一人当たりに置き換えるといくらかになるのかを表します。

②算出方法

市民一人当たりの資産（円）
 $= \text{資産合計} \div \text{人口（年度末3月31日現在）}$
 市民一人当たりの負債（円）
 $= \text{負債合計} \div \text{人口（年度末3月31日現在）}$

貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など資産の総額を示します。この「資産合計」が市民一人当たりどれくらいになるかを示したものが「市民一人当たりの資産」です。一方、貸借対照表の「負債合計」は、地方債などの負債の総額を示します。この「負債合計」が市民一人当たりどれくらいになるかを示したものが「市民一人当たりの負債」です。算定に用いる人口は住民基本台帳人口が一般的です。

表1 市民一人当たりの資産 (単位：人、千円、円)

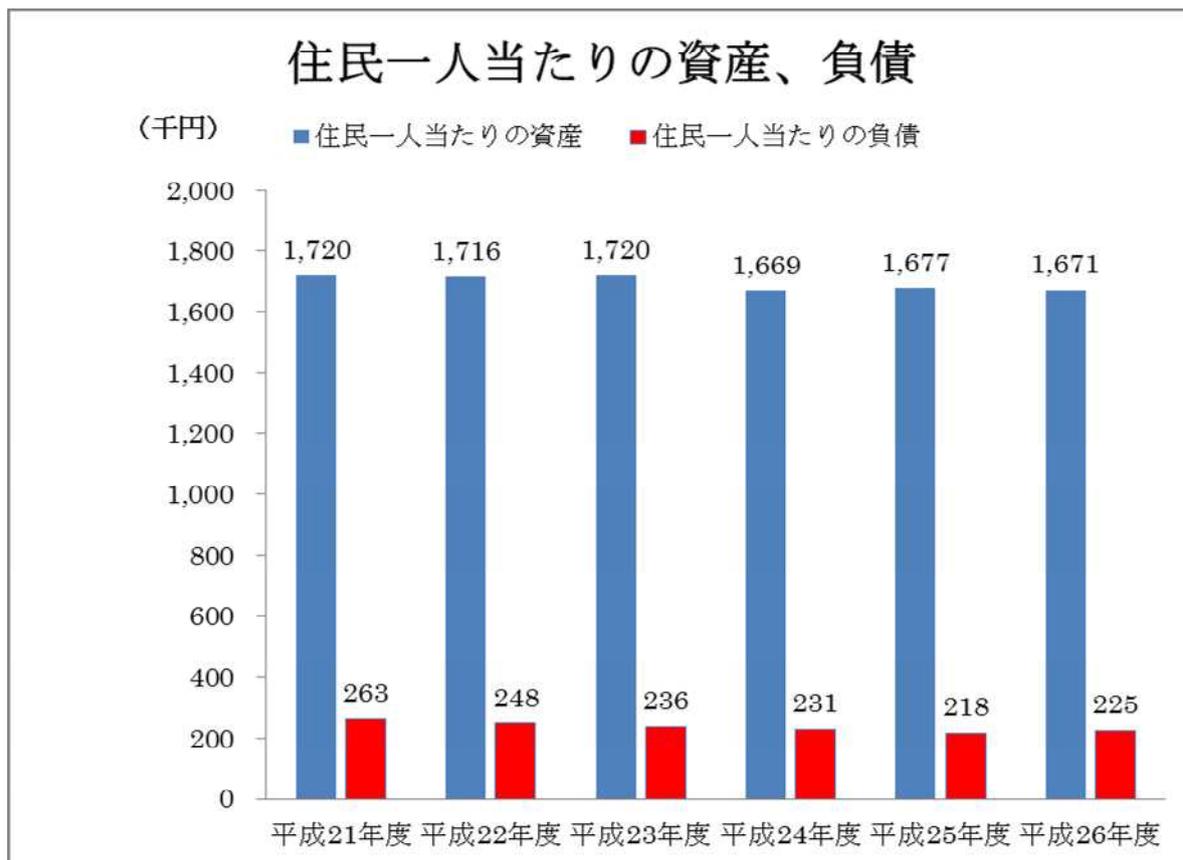
項目 \ 年度	平成26年度	平成25年度	26年度-25年度
A 人口	58,643	58,676	△33
B 資産合計	97,977,390	98,414,012	△436,622
市民一人当たりの資産 B/A	1,670,743	1,677,244	△6,501

表2 市民一人当たりの負債 (単位：人、千円、円)

項目 \ 年度	平成26年度	平成25年度	26年度-25年度
A 人口	58,643	58,676	△33
B 負債合計	13,177,308	12,805,056	372,252
市民一人当たりの負債 B/A	224,704	218,233	6,471

③説明

「市民一人当たりの資産」は、平成25年度の1,677,244円に対して平成26年度には1,670,743円となっており、6,501円減少しています。「市民一人当たりの負債」は、平成25年度の218,233円に対して平成26年度には224,704円となっており、6,471円減少しています。市民一人当たりの資産は、資産が公共施設などの老朽化などにより価値を減らしたことにより減少しています。市民一人当たりの負債は、長期未払金が増えたことにより増加しています。



2 市民一人当たりの行政コスト

①目的

行政コスト計算書の純経常行政コストを住民一人当たりに置き換えることにより、経常的な行政活動の効率性がわかります。

②算出方法

純経常行政コスト÷人口（年度末3月31日現在）

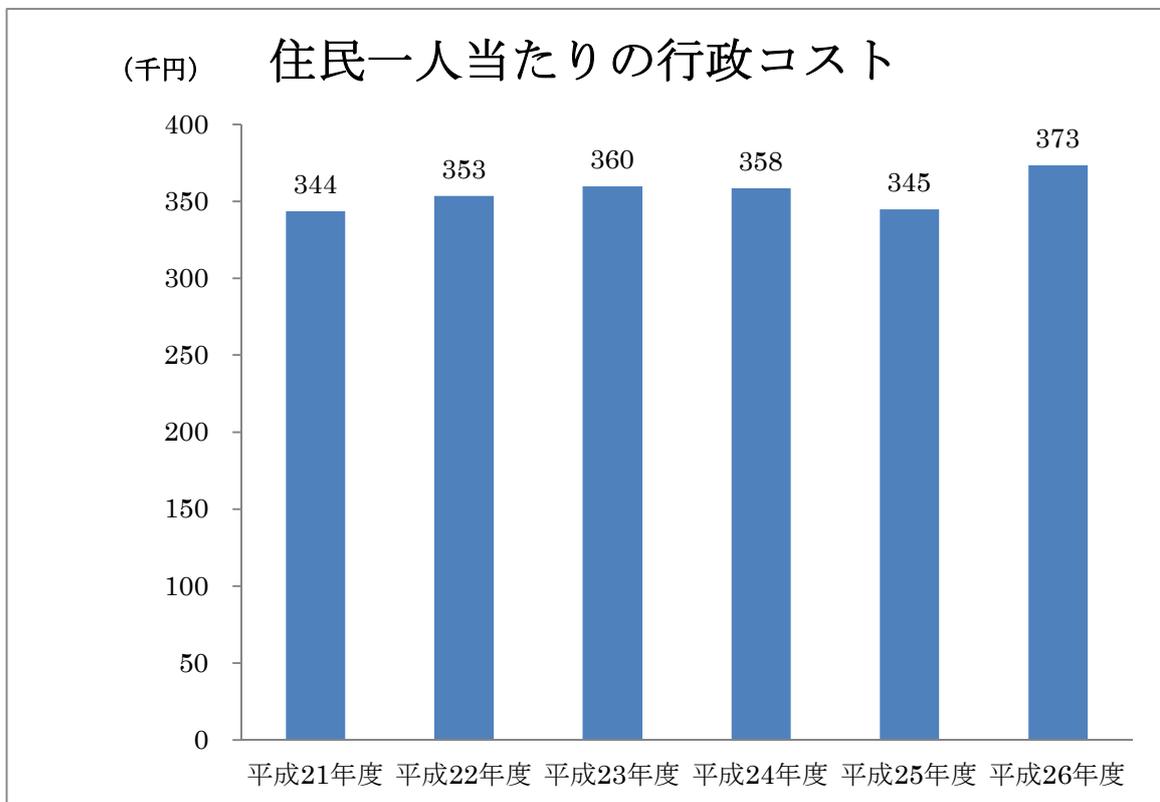
表3 市民一人当たりの行政コスト (単位：人、千円、円)

項目 \ 年度	平成26年度	平成25年度	26年度-25年度
A 人口	58,643	58,676	△33
B 純経常行政コスト	21,896,066	20,231,498	1,664,568
市民一人当たりの行政コスト B/A	373,379	344,800	28,579

③説明

平成26年度においては、「市民一人当たりの行政コスト」は373,379円となっており、「市民一人当たりの行政コスト」の平均的な値は、20~50万円とされています。算定に用いる人口は住民基本台帳人口が一般的です。

福生市の「市民一人当たりの行政コスト」は平均的な値といえます。



V 福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表

福生市では普通会計で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などでも事業を行っています。

福生市の財政は普通会計だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市（地方公共団体）全体の財務書類を用います。

V-1 福生市全体の貸借対照表

V-2 福生市全体の行政コスト計算書

V-3 福生市全体の純資産変動計算書

V-4 福生市全体の資金収支計算書

福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表の対象範囲

- ① 普通会計
- ② 公営事業会計
 - ・ 下水道事業会計
 - ・ 駐車場整備事業会計
 - ・ 国民健康保険特別会計
 - ・ 介護保険特別会計
 - ・ 後期高齢者医療特別会計

※連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから減額しています。

福生市全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	64,409,592	①普通会計地方債	7,024,183
②教育	26,259,135	②公営事業地方債	4,141,210
③福祉	1,823,998	地方債計	11,165,393
④環境衛生	1,742,990	(2) 長期未払金	1,227,443
⑤産業振興	42,024	(3) 引当金	3,607,601
⑥消防	562,691	(うち退職手当等引当金)	3,607,601
⑦総務	7,086,205	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	16,000,437
有形固定資産計	101,926,635		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	3,494,862	(1) 翌年度償還予定地方債	1,107,548
公共資産合計	105,421,497	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	385,942
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び引出資金	15,627	(5) 賞与引当金	205,769
(2) 貸付金	6,000	(6) その他	0
(3) 基金等	5,442,052	流動負債合計	1,699,259
(4) 長期延滞債権	339,860		
(5) その他	0	負 債 合 計	17,699,696
(6) 回収不能見込額	△ 113,615		
投資等合計	5,689,924		
3 流動資産		純 資 産 合 計	97,694,930
(1) 資金	1,718,345		
(2) 未収金	283,266		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	2,376,113		
(5) 回収不能見込額	△ 94,519		
流動資産合計	4,283,205		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	115,394,626	負 債 及 び 純 資 産 合 計	115,394,626

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,085,533 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	414,716 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち105,250,017千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は40,454,089千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額63,520,893千円です。

福生市全体の行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,388,807	10.2%	273,005	728,424	584,596	171,793	71,457	14,913	1,288,813	255,806			0
(2)退職手当等引当金繰入等	234,457	0.7%	22,689	49,683	48,830	16,638	6,753	0	84,798	5,066			0
(3)賞与引当金繰入額	205,769	0.6%	14,254	47,369	26,875	11,697	4,851	886	84,180	15,657			0
小計	3,829,033	11.5%	309,948	825,476	660,301	200,128	83,061	15,799	1,457,791	276,529			0
2 (1)物件費	3,689,037	11.1%	482,488	775,232	723,195	795,840	252,222	80,200	561,679	18,181			0
(2)維持補修費	103,165	0.3%	45,568	16,557	855	34,533	0	0	5,652	0			0
(3)減価償却費	2,721,228	8.2%	1,473,111	738,139	157,603	140,210	3,044	43,703	165,418	0			0
小計	6,513,430	19.5%	2,001,167	1,529,928	881,653	970,583	255,266	123,903	732,749	18,181	0		0
3 (1)社会保障給付	14,810,400	44.4%		65,259	14,743,289	1,852							0
(2)補助金等	5,289,809	15.9%	400,449	184,875	3,291,083	519,937	61,552	754,219	75,681	2,013			0
(3)他会計等への支出額	1,064,877	3.5%	0	0	485,707	579,170	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	67,184	0.2%	47,103	0	15,156	0	1,935	0	2,990	0			0
小計	21,232,270	64.0%	447,552	250,134	18,535,235	1,100,959	63,487	754,219	78,671	2,013			0
4 (1)支払利息	236,156	0.7%									236,156		
(2)回収不能見込計上額	87,096	0.3%										87,096	
(3)その他行政コスト	1,349,555	4.1%	0	0	161,696	0	0	0	0	0			1,187,859
小計	1,672,807	5.0%	0	0	161,696	0	0	0	0	0	236,156	87,096	1,187,859
経常行政コスト a	33,247,540		2,758,667	2,605,538	20,238,885	2,271,670	401,814	893,921	2,269,211	296,723	236,156	87,096	1,187,859
(構成比率)			8.3%	7.8%	60.9%	6.8%	1.2%	2.7%	6.8%	0.9%	0.7%	0.3%	3.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	381,857		49,155	34,742	4,507	162,178	6,283	0	25,622	0	46,493		0	52,877
2 分担金・負担金・寄附金	3,693,281		24,371	1,440	3,664,523	21	0	0	2,926	0	0		0	0
3 保険料	2,697,158				2,697,158									
4 事業収益	1,218,914		1,218,914	0	0	0	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	77,218		12,276	0	64,942	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	8,068,428		1,304,716	36,182	6,431,130	162,199	6,283	0	28,548	0	46,493		0	52,877
b/a	24.3%		47.3%	1.4%	31.8%	7.1%	1.6%	0.0%	1.3%	0.0%	19.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	25,179,112		1,453,951	2,569,356	13,807,755	2,109,471	395,531	893,921	2,240,663	296,723	189,663	87,096	1,187,859	△ 52,877

福生市全体の純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	98,229,851	32,419,201	59,621,552	6,153,531	35,567
純経常行政コスト	△ 25,179,112			△ 25,179,112	
一般財源					
地方税	9,276,733			8,049,290	
地方交付税	2,409,228			2,409,228	
その他行政コスト充当財源	6,403,444			2,795,843	
補助金等受入	11,386,674	482,562		10,904,112	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,110,704			3,156	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	385,942			0	
:					
	15,627				
科目振替					
公共資産整備への財源投入	5,442,052		748,648	△ 748,648	0
公共資産処分による財源増	339,860	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	444,980	△ 444,980	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	△ 113,615	0	△ 529,304	529,304	
減価償却による財源増		△ 800,440	△ 1,254,937	2,055,377	
地方債償還に伴う財源振替			524,398	△ 524,398	
資産評価替えによる変動額	283,266				0
無償受贈資産受入	2,376,113				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	97,694,930	32,101,323	59,555,337	6,002,703	35,567

福生市全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,935,670
物件費	3,689,037
社会保障給付	14,810,400
補助金等	5,289,809
支払利息	236,156
他会計への事務費等充当財源繰出支出	673,635
その他支出	837,922
支出合計	29,472,629
地方税	8,048,609
地方交付税	2,409,228
国県補助金等	10,529,892
使用料・手数料	382,280
分担金・負担金・寄附金	3,666,243
保険料	2,673,661
事業収入	1,218,914
諸収入	237,379
地方債発行額	400,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	397,582
その他収入	3,316,144
収入合計	33,279,932
経常的収支額	3,807,303

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,336,661
公共資産整備補助金等支出	67,184
他会計への建設費充当財源繰出支出	76,969
支出合計	1,480,814
国県補助金等	442,812
地方債発行額	10,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	218,341
その他収入	34,374
収入合計	705,527
公共資産整備収支額	△ 775,287

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,337,812
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	236,943
地方債償還額	1,294,922
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,869,677
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,156
収益事業純収入	0
その他収入	5,468
収入合計	8,624
投資・財務的収支額	△ 2,861,053

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	170,963
期首資金残高	1,547,382
期末資金残高	1,718,345

VI 連結財務書類 4 表

連結財務書類 4 表とは、普通会計や特別会計など地方公共団体全体の会計のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつのつながった行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

VI-1 連結貸借対照表

VI-2 連結行政コスト計算書

VI-3 連結純資産変動計算書

VI-4 連結資金収支計算書

連結財務書類 4 表の対象範囲

- ① 一部事務組合・広域連合等
 - ・ 福生病院組合
 - ・ 西多摩衛生組合
 - ・ 瑞穂斎場組合
 - ・ 東京たま広域資源循環組合
 - ・ 東京市町村総合事務組合
 - ・ 東京市町村議会議員公務災害組合
 - ・ 東京都後期高齢者医療広域連合
- ② 地方独立行政法人
該当なし
- ③ 地方三公社
 - ・ 福生市土地開発公社
- ④ 第三セクター等
該当なし

※連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での負担金補助金等支出や負担金補助金等収入などの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから減額しています。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	65,404,025	①普通会計地方債	7,024,183
②教育	26,259,135	②公営事業地方債	4,141,210
③福祉	1,824,886	地方公共団体計	11,165,393
④環境衛生	10,149,239	(2) 関係団体	
⑤産業振興	42,024	①一部事務組合・広域連合地方債	4,844,751
⑥消防	562,691	②地方三公社長期借入金	945,691
⑦総務	7,191,232	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	5,790,442
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,228,159
有形固定資産計	111,433,232	(4) 引当金	3,694,530
(2) 無形固定資産	38,504	うち退職手当等引当金	3,694,530
(3) 売却可能資産	3,498,100	うちその他の引当金	0
公共資産合計	114,969,836	(5) その他	451,869
2 投資等		固定負債合計	22,330,393
(1) 投資及び出資金	10,627	2 流動負債	
(2) 貸付金	6,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,483,700	①地方公共団体	1,294,842
(4) 長期延滞債権	340,207	②関係団体	66,203
(5) その他	1,152,644	翌年度償還予定額計	1,361,045
(6) 回収不能見込額	△ 113,615	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,879,563	(3) 未払金	674,288
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,776,739	(5) 賞与引当金	282,520
(2) 未収金	805,054	(6) その他	31,328
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,349,181
(4) その他	2,440,941	負債合計	24,679,574
(5) 回収不能見込額	△ 93,348	純資産合計	103,099,211
流動資産合計	5,929,386	負債及び純資産合計	127,778,785
4 繰延勘定			
資産合計	127,778,785		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,085,533 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	414,716 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,657,090千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,333,756	12.8%	276,536	728,424	585,941	2,090,649	71,457	18,631	1,305,743	256,375			0
(2)退職手当等引当金繰入等	237,338	0.6%	22,689	49,683	48,830	18,920	6,753	0	85,387	5,076			0
(3)賞与引当金繰入額	282,520	0.7%	14,254	47,369	26,986	86,732	4,851	886	85,751	15,691			0
小計	5,853,614	14.0%	313,479	825,476	661,757	2,196,301	83,061	19,517	1,476,881	277,142			0
2 (1)物件費	5,842,750	14.0%	485,777	775,232	741,570	2,924,180	252,222	80,208	565,306	18,255			0
(2)維持補修費	246,686	0.6%	45,905	16,557	855	177,182	0	0	6,187	0			0
(3)減価償却費	3,399,803	8.1%	1,473,111	738,139	157,960	815,281	3,044	43,703	168,565	0			0
小計	9,489,239	22.7%	2,004,793	1,529,928	900,385	3,916,643	255,266	123,911	740,058	18,255	0		0
3 (1)社会保障給付	19,298,850	46.2%		65,259	19,231,739	1,852							0
(2)補助金等	5,001,127	12.0%	397,628	184,875	3,290,184	231,308	61,552	757,001	76,549	2,030			0
(3)他会計等への支出額	77,330	0.2%	0	0	70,108	7,222	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	67,184	0.2%	47,103	0	15,156	0	1,935	0	2,990	0			0
小計	24,444,491	58.5%	444,731	250,134	22,607,187	240,382	63,487	757,001	79,539	2,030			0
4 (1)支払利息	334,282	0.8%									334,282		
(2)回収不能見込計上額	88,345	0.2%										88,345	
(3)その他行政コスト	1,541,314	3.7%	0	0	269,640	83,815	0	0	0	0			1,187,859
小計	1,963,941	4.7%	0	0	269,640	83,815	0	0	0	0	334,282	88,345	1,187,859
経常行政コスト a	41,751,285		2,763,003	2,605,538	24,438,969	6,437,141	401,814	900,429	2,296,478	297,427	334,282	88,345	1,187,859
(構成比率)			6.6%	6.2%	58.5%	15.4%	1.0%	2.2%	5.5%	0.7%	0.8%	0.2%	2.8%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	409,166		49,155	34,742	4,507	188,039	6,283	0	25,952	0	46,493		0	53,995
2 分担金・負担金・寄附金	6,517,771		24,371	1,440	6,266,775	213,909	0	0	2,926	0	0		0	8,350
3 保 險 料	2,697,158				2,697,158									
4 事 業 収 益	4,324,729		1,218,914	0	0	3,105,815	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,483,955		15,401	0	50,856	1,417,698	0	0	0	0			0	
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 156,294		0	0	0	△ 156,294	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	15,276,485		1,307,841	36,182	9,019,296	4,769,167	6,283	0	28,878	0	46,493		0	62,345
b/a	36.6%		47.3%	1.4%	36.9%	74.1%	1.6%	0.0%	1.3%	0.0%	13.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	26,474,800		1,455,162	2,569,356	15,419,673	1,667,974	395,531	900,429	2,267,600	297,427	287,789	88,345	1,187,859	△ 62,345

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	103,568,343	32,999,031	62,841,064	749,408	7,023,435	△ 44,595
純経常行政コスト	△ 26,474,800				△ 26,474,800	
一般財源						
地方税	8,049,290				8,049,290	
地方交付税	2,409,228				2,409,228	
その他行政コスト充当財源	2,959,533				2,959,533	
補助金等受入	13,354,989	531,088			12,823,901	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	3,156				3,156	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
債権譲渡	0		0			
科目振替						
公共資産整備への財源投入			749,976		△ 749,976	
公共資産処分による財源増		0	1,068		△ 1,068	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	468,801		△ 468,801	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 23,897	△ 541,351		565,248	
減価償却による財源増		△ 858,895	△ 1,536,488		2,395,383	
地方債償還に伴う財源振替			590,197		△ 590,197	
出資の受入・新規設立	82,377			82,377		
資産評価替えによる変動額	0		0			0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 852,905	△ 63,948	△ 66,090	632,274	△ 1,355,141	0
期末純資産残高	103,099,211	32,583,379	62,507,177	1,464,059	6,589,191	△ 44,595

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,890,674
物件費	6,123,389
社会保障給付	19,298,851
補助金等	4,845,330
支払利息	334,282
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	2,082,757
支出合計	38,575,283
地方税	8,048,609
地方交付税	2,409,228
国県補助金等	12,386,324
使用料・手数料	409,590
分担金・負担金・寄附金	6,298,152
保険料	2,673,661
事業収入	4,488,151
諸収入	1,659,428
地方債発行額	400,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	433,277
他会計補助金等	△ 156,294
その他収入	3,321,196
収入合計	42,371,322
経常的収支額	3,796,039

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,527,170
公共資産整備補助金等支出	67,184
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,594,354
国県補助金等	468,796
地方債発行額	139,797
長期借入金借入額	139
基金取崩額	218,341
他会計補助金等	0
その他収入	35,966
収入合計	863,039
公共資産整備収支額	△ 731,315

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,390,929
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,552,279
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	175
支出合計	2,943,383
国県補助金等	30,945
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,156
収益事業純収入	0
その他収入	158,508
収入合計	192,609
投資・財務的収支額	△ 2,750,774

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	313,950
期首資金残高	2,474,850
経費負担割合変更に伴う差額	△ 12,061
期末資金残高	2,776,739

VII 連結付属明細書

VII-1 連結貸借対照表内訳表

VII-2 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

VII-3 連結純資産変動計算書内訳表

VII-4 連結資金収支計算書内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体						(相殺消去等)	純計	一部事務組合・広域連合						地方三公社		純計	
	普通会計	公営企業会計		公営事業会計		その他			福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	福生市土地開発公社		(相殺消去等)
		下水道	駐車場	国民健康保険	介護保険													
[資産の部]																		
1. 公共資産																		
(1) 有形固定資産																		
①生活インフラ・国土保全	48,445,570	15,836,390	127,632				64,409,592							994,433			65,404,025	
②教育	26,259,135						26,259,135										26,259,135	
③福祉	1,823,998						1,823,998						888				1,824,886	
④環境衛生	1,742,990						1,742,990	4,674,098	2,420,480	460,849	850,822						10,149,239	
⑤産業振興	42,024						42,024										42,024	
⑥消防	562,691						562,691										562,691	
⑦総務	7,086,205						7,086,205						104,821				7,191,232	
⑧収益事業							0						206				0	
⑨その他							0										0	
有形固定資産計	85,962,613	15,836,390	127,632	0	0	0	101,926,635	4,674,098	2,420,480	460,849	850,822	104,821	0	1,094	994,433	0	111,433,232	
(2) 無形固定資産							0	37,477					1,027				38,504	
(3) 売却可能資産	3,494,862						3,494,862		3,117		121						3,498,100	
公共資産合計	89,457,475	15,836,390	127,632	0	0	0	105,421,497	4,711,575	2,423,597	460,849	850,943	104,821	0	2,121	994,433	0	114,969,836	
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	15,627						15,627										10,627	
(2) 貸付金	6,000						6,000									6,000		
(3) 基金等	4,827,090	587,002			27,960		5,442,052			10,651	263	14,631		16,103			5,483,700	
(4) 長期延滞債権	106,938	363		214,353	13,655	4,551	339,860					347					340,207	
(5) その他							0	1,152,644									1,152,644	
(6) 回収不能見込額	△ 19,404	△ 44		△ 83,196	△ 8,739	△ 2,232	△ 113,615										△ 113,615	
投資等合計	4,936,251	587,321	0	131,157	32,876	2,319	5,689,924	1,152,644	0	10,651	263	14,631	0	16,450	0	△ 5,000	6,879,563	
3. 流動資産																		
(1) 資金	1,121,989	93,175		335,949	138,778	28,454	1,718,345	616,323	15,707	3,726	5,121	411	154	192,114	224,838		2,776,739	
(2) 未収金	109,491	3,393		151,745	14,640	3,997	283,266	521,594						194			805,054	
(3) 販売用不動産							0										0	
(4) その他	2,376,113						2,376,113	19,997			18,354	26,477					2,440,941	
(5) 回収不能見込額	△ 23,929	△ 407		△ 58,853	△ 9,370	△ 1,960	△ 94,519	1,171									△ 93,348	
流動資産合計	3,583,664	96,161	0	428,841	144,048	30,491	4,283,205	1,159,085	15,707	3,726	23,475	26,888	154	192,308	224,838	0	5,929,386	
4. 繰延勘定																		
資産合計	97,977,390	16,519,872	127,632	559,998	176,924	32,810	115,394,626	7,023,304	2,439,304	475,226	874,681	146,340	154	210,879	1,219,271	△ 5,000	127,778,785	
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計地方債	7,024,183						7,024,183										7,024,183	
②公営事業地方債		4,141,210					4,141,210										4,141,210	
地方公共団体計	7,024,183	4,141,210	0	0	0	0	11,165,393	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,165,393	
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合地方債							0	4,389,396	207,033	139,621	108,701						4,844,751	
②地方三公社長期借入金							0							945,691			945,691	
③第三セクター等長期借入金							0										0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	4,389,396	207,033	139,621	108,701	0	0	945,691	0	0	5,790,442	
(3) 長期未払金	1,227,443						1,227,443					716					1,228,159	
(4) 引当金	3,607,601	0	0	0	0	0	3,607,601	0	82,190	1,572	0	3,146	0	21	0	0	3,694,530	
(うち 退職手当等引当金)	3,607,601						3,607,601		82,190	1,572		3,146		21			3,694,530	
(うち その他の引当金)							0										0	
(5) その他							0	451,869									451,869	
(うち 他会計借入金)							0										0	
固定負債合計	11,859,227	4,141,210	0	0	0	0	16,000,437	4,841,265	289,223	141,193	108,701	3,146	0	737	945,691	0	22,330,393	
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
①地方公共団体	726,370	381,178					1,107,548	187,294									1,294,842	
②関係団体							0	18,492	19,665	28,046							66,203	
翌年度償還予定額計	726,370	381,178	0	0	0	0	1,107,548	187,294	18,492	19,665	28,046	0	0	0	0	0	1,361,045	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							0										0	
(3) 未払金	385,942						385,942	287,995						351			674,288	
(4) 翌年度支払予定退職手当							0						0				0	
(5) 賞与引当金	205,769						205,769	66,456	8,904	435	238	561		157			282,520	
(6) その他							0	31,328									31,328	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							0										0	
流動負債合計	1,318,081	381,178	0	0	0	0	1,699,259	573,073	27,396	20,100	28,284	561	0	508	0	0	2,349,181	
負債合計	13,177,308	4,522,388	0	0	0	0	17,699,696	5,414,338	316,619	161,293	136,985	3,707	0	1,245	945,691	0	24,679,574	
[純資産の部]																		
純資産合計	84,800,082	11,997,484	127,632	559,998	176,924	32,810	97,694,930	1,608,966	2,122,685	313,933	737,696	142,633	154	209,634	273,580	△ 5,000	103,099,211	
負債及び純資産合計	97,977,390	16,519,872	127,632	559,998	176,924	32,810	115,394,626	7,023,304	2,439,304	475,226	874,681	146,340	154	210,879	1,219,271	△ 5,000	127,778,785	

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位：千円)

	地方公共団体						一部事務組合・広域連合										地方三公社	
	普通会計	公営企業会計		公営事業会計		(相殺消去等)	純計	福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂畜場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	福生市土地開発公社	(相殺消去等)	純計	
		下水道	駐車場	国民健康保険	介護保険													後期高齢者医療
経常行政コスト																		
生活インフラ・国土保全	1,719,955	1,332,541	6,171			△ 300,000	2,758,667	0	0	0	0	0	0	0	7,848	△ 3,512	2,763,003	
教育	2,605,538	0					2,605,538	0	0	0	0	0	0	0			2,605,538	
福祉	10,736,277	540		6,919,441	3,622,854	688,285	△ 1,728,512	20,238,885	0	643	130	31	67	4,635,189		△ 435,976	24,438,969	
環境衛生	2,271,670	0					2,271,670	4,249,568	568,530	60,423	176,053	0	0	1,105		△ 890,208	6,437,141	
産業振興	401,814	0					401,814	0	0	0	0	0	0	0			401,814	
消防	893,921	0					893,921	0	0	0	0	6,508	0	0			900,429	
総務	2,269,211	0					2,269,211	0	3,305	6,928	△ 72	14,624	758	1,848		△ 124	2,296,478	
議会	296,723	0					296,723	0	264	229	132	60	11	8			297,427	
支払利息	102,331	133,825					236,156	93,102	1,968	922	2,036	0	0	98			334,282	
回収不能見込計上額	14,767	374		58,892	10,166	2,897	87,096	1,171	0	0	0	0	0	78			88,345	
その他	1,187,859	0					1,187,859	0	0	0	0	0	0	0			1,187,859	
経常行政コスト合計	22,500,066	1,467,280	6,171	6,978,333	3,633,020	691,182	△ 2,028,512	33,247,540	4,343,841	574,710	68,632	178,180	21,259	769	4,638,228	7,946	△ 1,329,820	41,751,285
経常収益																		
使用料・手数料	381,857	0		0	0	0	381,857	0	11,833	15,146		330	0	0			409,166	
分担金・負担金・寄附金	222,143	24,371		2,460,790	985,977	0	3,693,281	176,512	294,996	49,430	13,363	4,294	124	3,021,891		△ 736,120	6,517,771	
保険料		0		1,429,818	805,770	461,570	2,697,158	0	0	0	0	0	0	0			2,697,158	
事業収益		1,218,914		0	0	0	1,218,914	3,105,815									4,324,729	
その他特定行政サービス収入		12,276		21,206	232	43,504	77,218	1,417,698						4,154	6,637	△ 21,752	1,483,955	
他会計補助金等		300,000		994,045	575,364	159,103	△ 2,028,512	0	415,654					0		△ 571,948	△ 156,294	
経常収益合計	604,000	1,555,561	0	4,905,859	2,367,343	664,177	△ 2,028,512	8,068,428	5,115,679	306,829	64,576	13,363	4,624	124	3,026,045	6,637	△ 1,329,820	15,276,485
(差引) 純経常行政コスト	21,896,066	△ 88,281	6,171	2,072,474	1,265,677	27,005	0	25,179,112	△ 771,838	267,881	4,056	164,817	16,635	645	1,612,183	1,309	0	26,474,800

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：千円)

	地方公共団体						一部事務組合・広域連合										地方三公社	
	普通会計	公営企業会計		公営事業会計		(相殺消去等)	純計	福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂畜場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	福生市土地開発公社	(相殺消去等)	純計	
		下水道	駐車場	国民健康保険	介護保険													後期高齢者医療
経常行政コスト																		
人件費	3,151,825	51,467		54,890	103,200	27,425	3,388,807	1,873,885	44,121	6,301	3,697	11,376	13	2,025	3,531		5,333,756	
退職手当等引当金繰入等	218,440	2,495		3,908	7,349	2,265	234,457	66,456	2,437			421	23				237,338	
賞与引当金繰入額	205,769						205,769	8,903	435	238		561	158				282,520	
物件費	3,296,523	193,833		106,426	85,874	6,381	3,689,037	1,864,623	126,167	32,501	105,481	2,216	22	37,654	3,289	△ 18,240	5,842,750	
維持補修費	81,939	21,226					103,165	22,219	114,780	3,299	2,358	528			337		246,686	
減価償却費	2,055,377	659,680	6,171				2,721,228	338,570	264,766	23,962	47,773	3,088		416			3,399,803	
社会保障給付	7,014,608	540		4,412,607	3,364,995	17,650	14,810,400	643	130	31	67		4,487,579				19,298,850	
補助金等	2,134,488	356,737		2,245,983		552,601	5,289,809		10,925	1,082	16,566	3,002	734	2,351	691	△ 324,033	5,001,127	
他会計等への支出額	3,016,059			3,800	17,909	55,621	△ 2,028,512	1,064,877								△ 987,547	77,330	
他団体への公共資産整備補助金等	20,081	47,103					67,184										67,184	
支払利息	102,331	133,825		0	0	0	236,156	93,102	1,968	922	2,036	0	0	98			334,282	
回収不能見込計上額	14,767	374		58,892	10,166	2,897	87,096	1,171	0	0	0	0	0	78			88,345	
その他行政コスト	1,187,859	0		91,827	43,527	26,342	1,349,555	83,815						107,944			1,541,314	
経常行政コスト合計	22,500,066	1,467,280	6,171	6,978,333	3,633,020	691,182	△ 2,028,512	33,247,540	4,343,841	574,710	68,632	178,180	21,259	769	4,638,228	7,946	△ 1,329,820	41,751,285
経常収益																		
使用料・手数料	381,857	0		0	0	0	381,857	0	11,833	15,146		330	0	0			409,166	
分担金・負担金・寄附金	222,143	24,371		2,460,790	985,977	0	3,693,281	176,512	294,996	49,430	13,363	4,294	124	3,021,891		△ 736,120	6,517,771	
保険料		0		1,429,818	805,770	461,570	2,697,158	0	0	0	0	0	0	0			2,697,158	
事業収益		1,218,914					1,218,914	3,105,815									4,324,729	
その他特定行政サービス収入		12,276		21,206	232	43,504	77,218	1,417,698						4,154	6,637	△ 21,752	1,483,955	
他会計補助金等		300,000		994,045	575,364	159,103	△ 2,028,512	0	415,654					0		△ 571,948	△ 156,294	
経常収益合計	604,000	1,555,561	0	4,905,859	2,367,343	664,177	△ 2,028,512	8,068,428	5,115,679	306,829	64,576	13,363	4,624	124	3,026,045	6,637	△ 1,329,820	15,276,485
(差引) 純経常行政コスト	21,896,066	△ 88,281	6,171	2,072,474	1,265,677	27,005	0	25,179,112	△ 771,838	267,881	4,056	164,817	16,635	645	1,612,183	1,309	0	26,474,800

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体						一部事務組合・広域連合							地方三公社	(相殺消去等)	純計	
	普通会計	公営企業会計		公営事業会計		(相殺消去等)	純計	福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合			福生市土地開発公社
		下水道	駐車場	国民健康保険	介護保険												
期首純資産残高	85,608,956	11,823,941	133,803	446,046	157,290	59,815	98,229,851	1,341,249	2,363,350	319,527	752,710	147,098	701	143,968	274,889	△ 5,000	103,568,343
純経常行政コスト	△ 21,896,066	88,281	△ 6,171	△ 2,072,474	△ 1,265,677	△ 27,005	△ 25,179,112	771,838	△ 267,881	△ 4,056	△ 164,817	△ 16,635	△ 645	△ 1,612,183	△ 1,309		△ 26,474,800
一般財源							0										0
地方税	8,049,290	0					8,049,290										8,049,290
地方交付税	2,409,228	0					2,409,228										2,409,228
その他行政コスト充当財源	2,795,843	0					2,795,843			64	149,751	12,884	1	2			2,959,533
補助金等受入	7,829,675	85,262		2,186,426	1,285,311		11,386,674	262,411	26,228		52			1,679,624			13,354,989
臨時損益							0										0
災害復旧事業費	0						0										0
公共資産売却損益	3,156						3,156										3,156
投資損失	0						0										0
収益事業純損失	0						0										0
債権譲渡	0						0										0
出資の受入・新規設立	0						0	82,377									82,377
資産評価替えによる変動額	0						0		0		0						0
無償受贈資産受入	0						0		0		0						0
その他	0						0	△ 848,909	0	△ 1,602		△ 714	97	△ 1,777			△ 852,905
期末純資産残高	84,800,082	11,997,484	127,632	559,998	176,924	32,810	97,694,930	1,608,966	2,122,685	313,933	737,696	142,633	154	209,634	273,580	△ 5,000	103,099,211

平成26年度 福生市の財務書類

平成28年6月 発行

企画・発行 福生市企画財政部財政課

〒197-8501 東京都福生市本町5番地

TEL 042-551-1511

FAX 042-553-4451

e-mail f-zaisei@city.fussa.tokyo.jp

URL <http://www.city.fussa.tokyo.jp/>